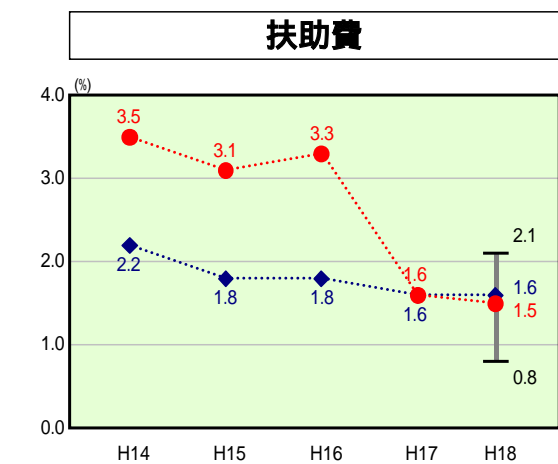
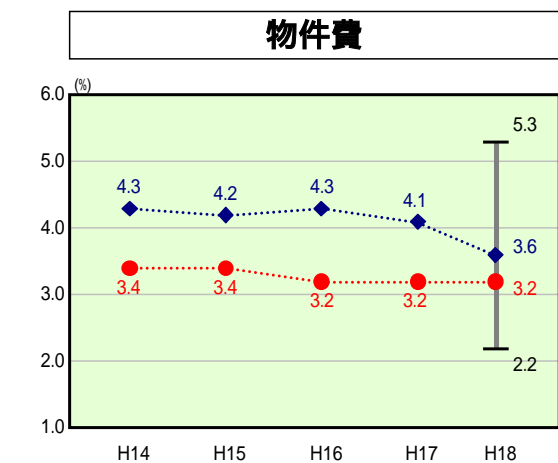
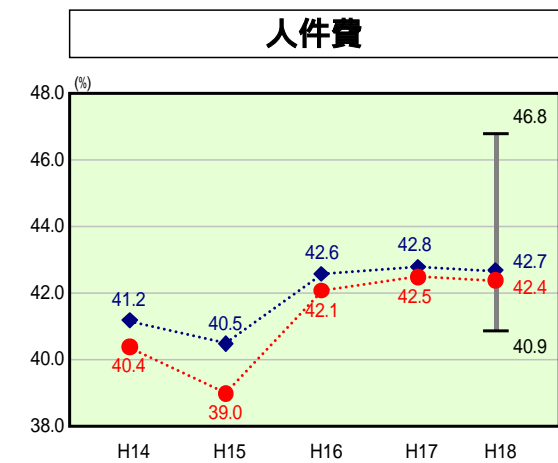
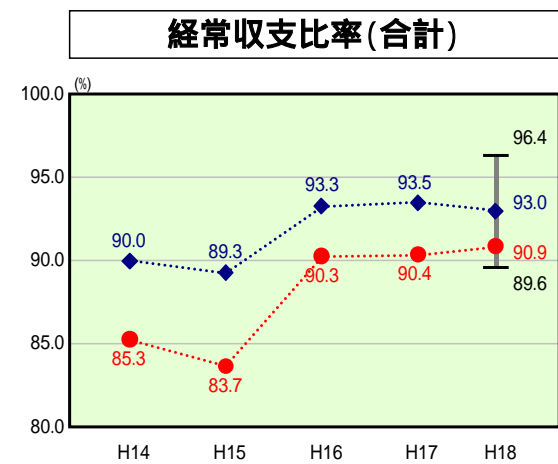


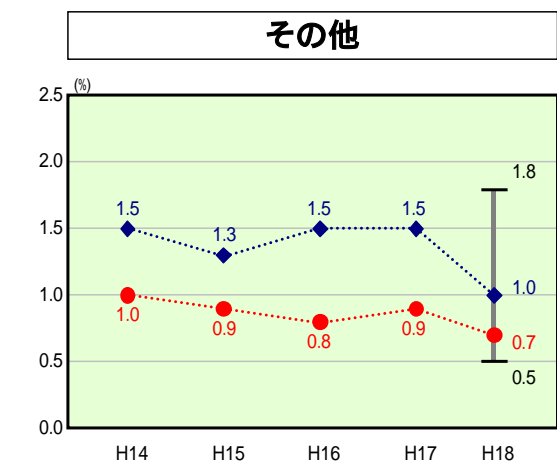
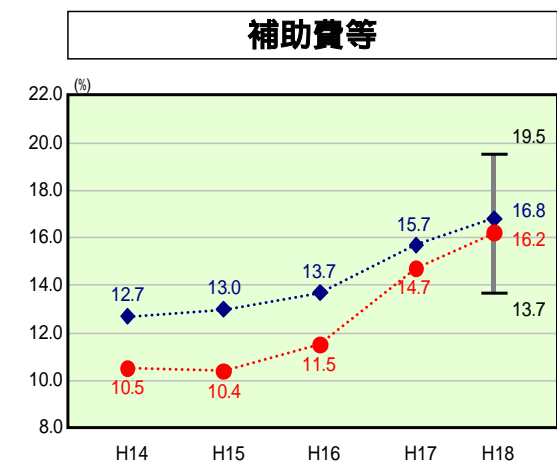
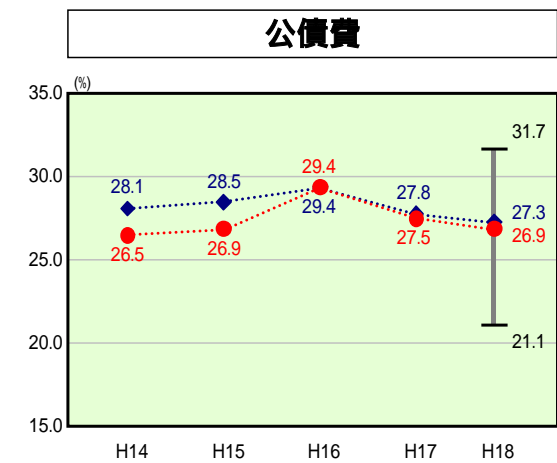
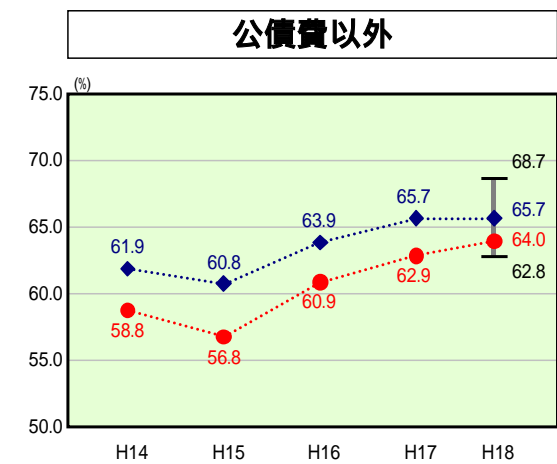
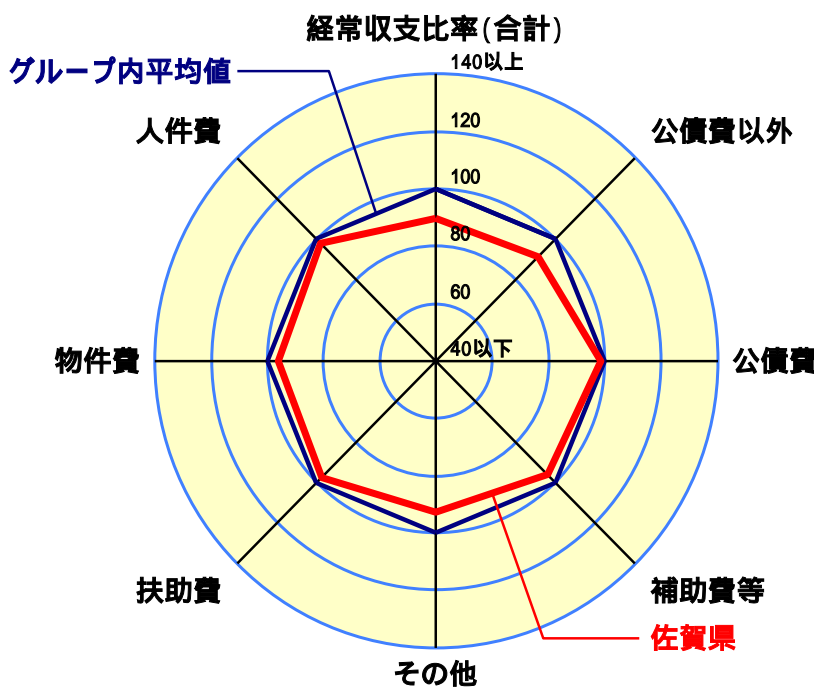
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県

経常収支比率の分析



人口	868,562人(H19.3.31現在)	
面積	2,439.58 km ²	
歳入総額	411,959,240千円	
歳出総額	404,924,717千円	
実質収支	3,348,141千円	
グループ(年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18	



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満]

分析欄

経常収支比率
公債費に係る経常収支比率については、H16年度が減税補てん債の償還により高い数値となったが、今後は公債費の平準化に取り組むこととしているため指標としては下がる見込となっている。
一方で、公債費以外では、特に補助費等に係る指標が悪化しているが、国民健康保険や介護給付費等に係る社会保障関係の経費の支出額が増加していることが要因となっている。
今後は、自主財源獲得のための歳入対策の強化や職員給与の一時的な削減により、財政の弾力性に努めていく。

人件費及び人件費に準ずる費用
人口が少ない本県においては、人口10万人当たり職員数が、グループ内平均と比較しても約160人多いため、人口1人当たり決算額も高くなっている。しかしながら職員1人当たり決算額は約967万円であり、グループ内平均965万円と変わらない給与水準となっている。
今後は、職員給与の一時的な削減やさらなる職員数の削減により人件費の削減に努めていく。

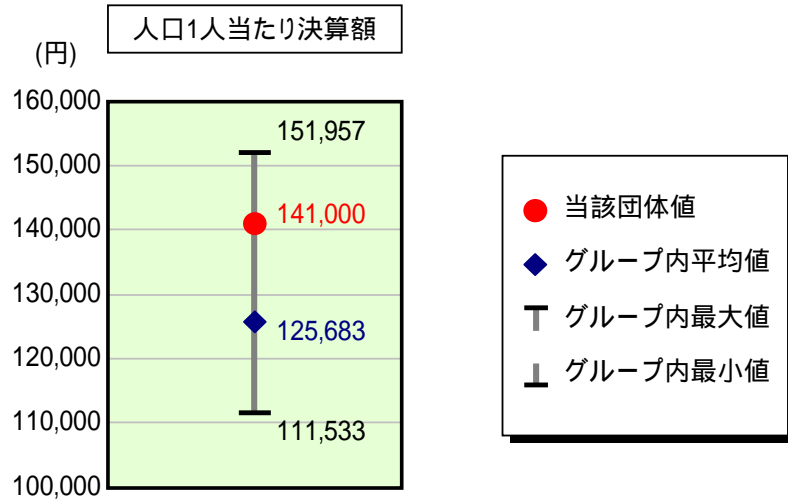
公債費及び公債費に準ずる費用
人口1人当たり決算額はグループ内平均と比較すると高い結果となっている。これは、国営土地改良事業負担金等の「準元利償還金」について、債務負担行為を設定せずに支出している都道府県も見受けられるなかで、本県は「県民への説明責任」と「財務の透明性」を重視する観点から債務負担行為を設定しているため。
今後は、公債費の平準化などに取組むことにより、公債費の低減化を図っていく。

普通建設事業費
人口1人当たりの決算額はグループ内の平均より高くなっており、特に単独分のうち総務費及び道路橋りょう費が高くなっている。
今後は、緊プロver.2.0で定めた投資的経費の予算総額をあらかじめ設定し、計画的な事業執行を行う「公共投資の総額調整ルール」を行うことにより、普通建設事業費の低減を図っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



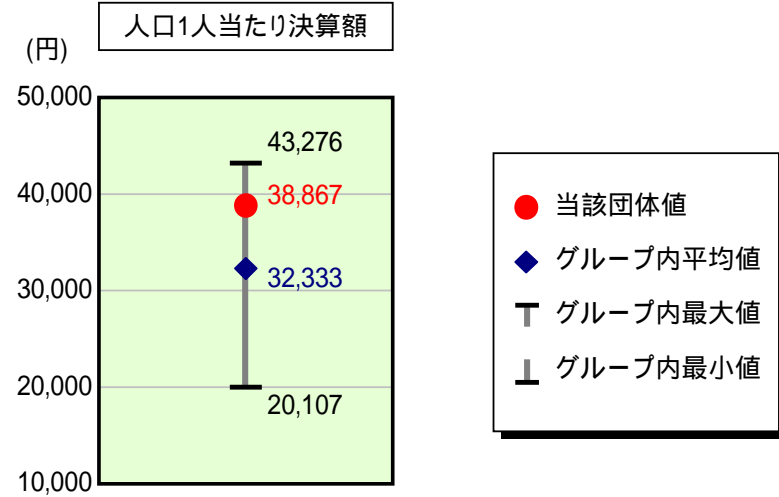
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	129,059,738	148,590	133,247	11.5
賃金(物件費)	302,001	348	444	21.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	296,388	341	226	50.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	26	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,624,624	3,022	2,535	19.2
退職金	9,815,654	11,301	10,795	4.7
合計	122,467,097	141,000	125,683	12.2

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,574.56	1,414.39	160.17
ラスパイレス指数	99.5	99.0	0.5

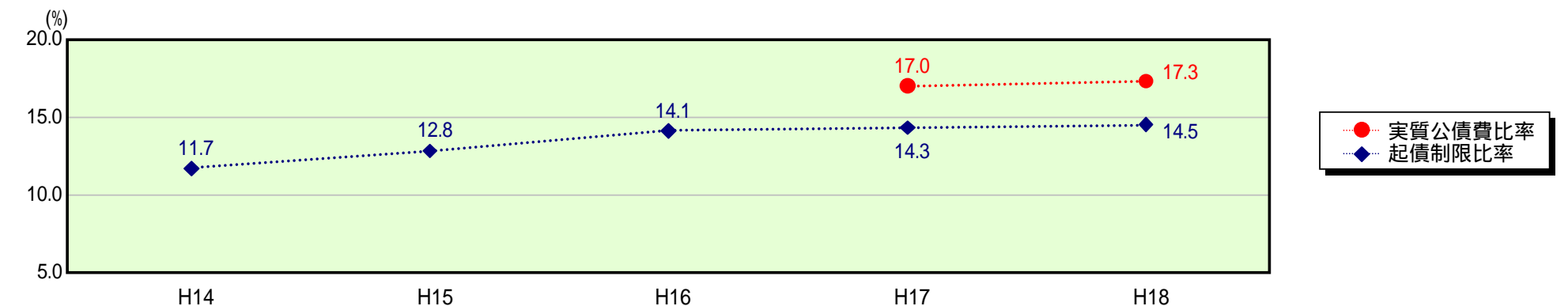
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	66,491,280	76,553	62,345	22.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	898,130	1,034	11,326	90.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	507,578	584	1,612	63.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	161	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,137,158	7,066	1,639	331.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	4,126	5	12	58.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	40,280,002	46,376	44,763	3.6
合計	33,758,270	38,867	32,333	20.2

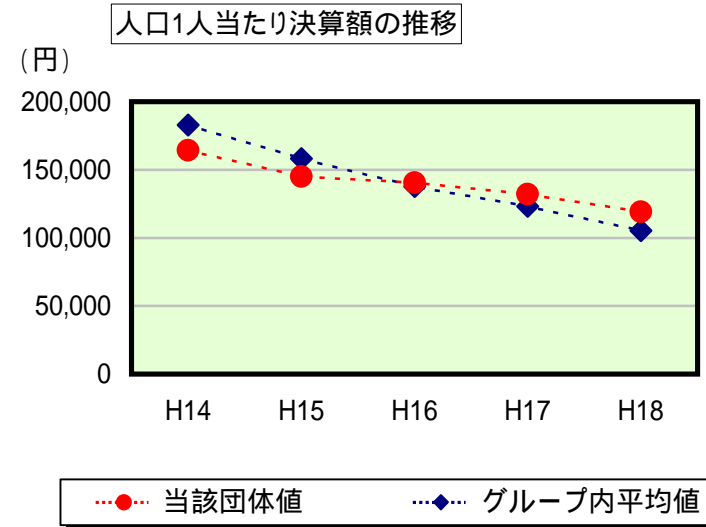
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	144,307,737	164,211	9.7	182,903	9.2	0.5
うち単独分	53,654,695	61,055	18.1	64,976	10.6	7.5
H15	127,226,692	145,064	11.7	158,056	13.6	1.9
うち単独分	49,671,828	56,636	7.2	58,340	10.2	3.0
H16	122,904,178	140,626	3.1	137,759	12.8	9.7
うち単独分	49,913,989	57,111	0.8	50,696	13.1	13.9
H17	115,128,006	131,982	6.1	123,084	10.7	4.6
うち単独分	47,235,558	54,150	5.2	44,441	12.3	7.1
H18	103,525,581	119,192	9.7	105,352	14.4	4.7
うち単独分	42,369,545	48,781	9.9	35,033	21.2	11.3
過去5年間平均	122,618,439	140,215	8.1	141,431	12.1	4.0
うち単独分	48,569,123	55,547	7.9	50,697	13.5	5.6